

事務事業 No./名称	<input checked="" type="checkbox"/> サービス部門 こども15 公立保育所管理運営事業 <input type="checkbox"/> 支援部門						
主管課	保育課	関連課	こどもみらい課				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	地域の子育て支援を行う 待機児童0人						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考 ・各年4月1日(住民基本台帳) ・対象者数=各年3月1日現在 公立入所児童数		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人			
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	事業の対象者数	731人	733人	727人			
運営資源状況	決算値(千円)	374,555千円	357,457千円	338,492千円			
	(国・県)	4,253千円	5,513千円	2,097千円			
	(負担金等)	164,168千円	156,712千円	149,916千円			
	(一般財源)	206,134千円	195,232千円	186,479千円			
	人員配置数	97.4人	103.4人	109.4人			
	人件費(千円)	846,326千円	927,304千円	992,371千円			
	協働のパートナー						
事務事業運営経費	総事業費(千円)	1,220,881千円	1,284,761千円	1,330,863千円			
	市民1人当りの経費(円)	6,891円	7,272円	7,541円			
	対象者1人当りの経費(円)	1,670,152円	1,752,744円	1,830,623円			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
待機児童数(各年度3月1日現在・公立保育所分)	○	目標値	10	5			0
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	67	103			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
公立保育所運営事業	326,709千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E	事業の概要 ・公立保育所の保育士、給食調理員等の賃金や給食にかかる経費等を執行する。 ・病後児保育事業、家庭的保育事業にかかる経費を執行する。
公立保育所管理事業	47,846千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E	事業の概要 公立保育所の維持管理に係る経費の効率的な執行を図る。
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E	事業の概要
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E	事業の概要
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E	事業の概要
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E	事業の概要

中事業の評価結果

<b>事業診断(課長評価)</b>				
H22年度の課題	待機児童解消を目指し定員増を図っているが、むしろ待機児童は増加傾向にある。私立保育所運営と比較し、対象者1人あたりの運営経費が公立保育所の方が高く、より一層の効率的運用を図り改善させること等課題が残っている。			
課題解決のための取組	待機児童対策として、保育所最低基準を遵守しつつ保育スタッフの弾力的配置等により、定員を超えた弾力的な運用による受入れ。また、腰越保育園で給食調理業務の民間委託を開始するとともに、寺分保育園の民営化に向け、引継ぎをする法人や保護者との話し合いを進めている。			
未解決の課題	私立保育所運営と比較し、対象者1人あたりの運営経費が公立保育所の方が高く、より一層の効率的運用を図り改善させること等課題が残っている。寺分保育園の民営化については、引継ぎをする法人や保護者との話し合いを進めており、24年4月に移管される予定。			
今後の方針	寺分保育園の民営化については、24年4月から民営化するとともに、公立保育所民営化の3園目を推進し、多様化する保育ニーズに対応する。今井邸、鈴木邸やフラワーセンター用地を活用した保育所整備計画のあり方について、関係課と連携しながら検討していく。			
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒ A	※ <input type="checkbox"/> 事業完了	課長名 保育課長 進藤 勝

